

2019年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月5日

上場会社名 静岡ガス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9543 URL <https://www.shizuokagas.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 岸田 裕之
 問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略部 経理・財務担当マネジャー (氏名) 疋野 雄一郎 TEL 054-284-7990
 定時株主総会開催予定日 2020年3月25日 配当支払開始予定日 2020年3月26日
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の連結業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	141,544	△1.2	7,852	61.3	8,537	52.7	5,519	67.7
2018年12月期	143,199	17.4	4,869	△36.9	5,589	△33.0	3,290	△34.0

(注) 包括利益 2019年12月期 6,361百万円 (225.2%) 2018年12月期 1,956百万円 (△70.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	74.62	74.47	7.1	7.5	5.5
2018年12月期	44.58	44.49	4.4	5.0	3.4

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 233百万円 2018年12月期 183百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	115,027	86,410	69.9	1,086.11
2018年12月期	113,454	82,356	66.7	1,024.71

(参考) 自己資本 2019年12月期 80,382百万円 2018年12月期 75,669百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	21,921	△5,825	△4,002	24,386
2018年12月期	11,885	△5,334	△4,239	12,338

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	—	7.50	—	7.50	15.00	1,070	33.6	1.5
2019年12月期	—	8.00	—	8.00	16.00	1,145	21.4	1.5
2020年12月期(予想)	—	8.50	—	8.50	17.00		28.8	

3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	136,150	△3.8	6,450	△17.9	6,980	△18.2	4,370	△20.8	59.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期	76,192,950株	2018年12月期	76,192,950株
② 期末自己株式数	2019年12月期	2,183,743株	2018年12月期	2,349,097株
③ 期中平均株式数	2019年12月期	73,964,531株	2018年12月期	73,813,326株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年12月期の個別業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	119,133	△2.4	3,414	586.9	6,297	84.7	5,349	72.2
2018年12月期	122,080	16.7	497	△84.2	3,409	△43.0	3,106	△35.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2019年12月期	円 銭 72.33	円 銭 72.18
2018年12月期	42.08	42.00

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	100,435	58,344	58.0	786.79
2018年12月期	107,333	54,180	50.4	732.14

(参考) 自己資本 2019年12月期 58,230百万円 2018年12月期 54,064百万円

2. 2020年12月期の個別業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

通期	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	113,250	△4.9	5,250	△16.6	4,430	△17.2	59.89

※ 決算短信は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況（次期の見通し）」をご参照ください。

2. 当社は、2020年2月7日に機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表及び主な注記	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
6. その他	23
参考情報	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度（以下、当期という。）におけるわが国の経済は、企業の設備投資が底堅く推移するとともに、雇用・所得環境の着実な改善により個人消費が持ち直しの動きを維持するなど、緩やかな回復基調で推移しました。

エネルギー業界におきましては、電力及びガスの小売全面自由化以降、大都市圏を中心に業種や地域の垣根を超えた競争が一層激しさを増す中、地方においてもガスの新規参入を促進すべく、新たに卸取引活性化策が導入されるなど、当社を取り巻く事業環境は大きく変化いたしました。

このような状況のもと、当社グループは持続的な地域社会の発展に貢献するとともにお客さまへ最適なソリューションを提供する「地域No.1ソリューション企業グループ」を目指し、積極的な事業活動を展開してまいりました。

当期における当社グループの連結売上高は、原料費調整制度によるガス販売単価の上方調整に加えて電力販売が増加したものの、ガス販売量の減少やLNG再出荷の減少等により、前期に比べ1.2%減の141,544百万円となりました。一方で、原料価格の変動がガス販売単価に反映されるタイムラグによる影響等により、営業利益は前期に比べ61.3%増の7,852百万円となり、経常利益は同52.7%増の8,537百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同67.7%増の5,519百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①ガス

お客さま数（取付メーター数）は、新築市場及び既存市場において新規のお客さまの獲得に努めたことなどから当期中に1,669戸増加し、期末現在で358,638戸となりました。

ガス販売量は、前期に比べ0.8%減の1,546百万 m^3 となりました。用途別では、家庭用につきましては、冬季の平均気温が高めに推移し給湯需要が減少したことなどにより、前期に比べ0.9%減の91百万 m^3 となりました。業務用（商業用・公用および医療用）につきましては、夏季の平均気温が低めに推移したことによる空調需要の減少や冬季の平均気温が高めに推移したことによる給湯需要の減少等により、前期に比べ1.0%減の80百万 m^3 となりました。工業用につきましては、大口のお客さまの新規開拓が進んだことなどから、前期に比べ1.9%増の828百万 m^3 となりました。卸供給につきましては、前期に比べ4.6%減の546百万 m^3 となりました。

売上高は、原料費調整制度によりガス販売単価が上昇したものの、ガス販売量の減少やLNG再出荷の減少等により、前期に比べ2.0%減の114,623百万円となりました。一方で、原料価格の変動がガス販売単価に反映されるタイムラグによる影響等により、セグメント利益（営業利益）は前期に比べ48.7%増の9,768百万円となりました。

②LPG・その他エネルギー

売上高は、電力販売が増加したものの、LPG販売における販売単価の引き下げなどにより、前期に比べ0.9%減の17,781百万円となり、セグメント利益（営業利益）は同12.5%減の604百万円となりました。

③その他

設備工事、受注工事及びガス機器販売等のその他の事業は、設備工事売上の減少等により、売上高は前期に比べ0.8%減の15,295百万円となり、セグメント利益（営業利益）は同0.7%増の654百万円となりました。

		当期	前期	増減	増減率(%)
お客さま数		358,638	356,969	1,669	0.5
ガ ス 販 売 量	戸				
	家庭用	91	92	△1	△0.9
	業務用	80	81	△1	△1.0
	工業用	828	813	15	1.9
	卸供給	546	572	△26	△4.6
合 計	1,546	1,558	△13	△0.8	

- (注) 1 「お客さま数」は、期末取付メーター数を記載しております。
 2 「お客さま数」には、卸供給先のお客さま数は含みません。
 3 セグメント別の業績数値には、セグメント間の内部取引を含んでおります。
 4 販売量は1m³当たり45MJ換算し、表示単位未満を四捨五入しております。
 5 消費税等については、税抜方式によっております。

(次期の見通し)

売上高は、ガス販売量の増加を見込むものの、原料費調整制度による販売単価の下方調整等により、前期に比べ3.8%減の136,150百万円となる見通しです。営業利益は諸経費等の増加を見込むことなどから、前期に比べ17.9%減の6,450百万円、経常利益は同18.2%減の6,980百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同20.8%減の4,370百万円となる見通しです。また、設備投資は新規事業や導管投資の増加を見込み、前期に比べ102.0%増の13,500百万円となる見通しです。

(単位:百万円)

項 目	2020年度 業績予想	2019年度 実績	増減	増減率 (%)
売 上 高	136,150	141,544	△5,394	△3.8
営 業 利 益	6,450	7,852	△1,402	△17.9
経 常 利 益	6,980	8,537	△1,557	△18.2
(親会社株主に帰属する) 当 期 純 利 益	4,370	5,519	△1,149	△20.8
設 備 投 資	13,500	6,681	6,818	102.0

前提：原油価格(全日本C I F) 65\$/bb1、為替レート 110円/\$

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

①資産、負債及び純資産の状況

当期における総資産は、減価償却の進捗により固定資産が減少した一方で、現預金が増加したことなどから、前期末に比べ1,573百万円増の115,027百万円となりました。

負債は、借入金返済の進捗等により、前期末に比べ2,480百万円減の28,617百万円となりました。

純資産は、当期の利益計上による利益剰余金の増加等により、前期末に比べ4,053百万円増の86,410百万円となりました。

この結果、当期の自己資本比率は69.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当期において12,047百万円増加し当期末残高は24,386百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、21,921百万円の収入（前期は11,885百万円の収入）となりました。これは、減価償却前利益が17,246百万円となり、期末在庫の減少に伴いたな卸資産が減少したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、5,825百万円の支出（前期は5,334百万円の支出）となりました。これは、ガス導管網の拡張・整備等の設備投資によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、4,002百万円の支出（前期は4,239百万円の支出）となりました。これは、借入金の返済や配当金の支払等によるものであります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（2019年3月22日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本基準の適用を継続する予定です。I F R S (国際財務報告基準) については、適用による影響や外部環境等を踏まえつつ検討してまいります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	8,052	6,831
供給設備	34,647	34,631
業務設備	5,042	5,066
その他の設備	8,024	7,763
建設仮勘定	161	368
有形固定資産合計	55,929	54,661
無形固定資産	836	806
投資その他の資産		
投資有価証券	9,810	9,545
長期貸付金	5,886	5,235
繰延税金資産	669	707
その他投資	1,705	1,760
貸倒引当金	△94	△93
投資その他の資産合計	17,977	17,155
固定資産合計	74,744	72,623
流動資産		
現金及び預金	12,419	24,498
受取手形及び売掛金	13,196	10,458
商品及び製品	353	336
原材料及び貯蔵品	9,896	4,905
その他流動資産	2,886	2,238
貸倒引当金	△40	△34
流動資産合計	38,710	42,404
資産合計	113,454	115,027

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	7,370	5,779
繰延税金負債	201	229
退職給付に係る負債	3,362	3,245
その他固定負債	120	119
固定負債合計	11,055	9,373
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	2,509	2,437
買掛金	11,645	8,735
未払金	1,585	2,888
未払法人税等	1,412	2,077
賞与引当金	411	437
その他流動負債	2,478	2,668
流動負債合計	20,042	19,243
負債合計	31,097	28,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,279	6,279
資本剰余金	4,712	4,950
利益剰余金	62,722	67,095
自己株式	△1,193	△1,109
株主資本合計	72,520	77,215
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,132	3,020
繰延ヘッジ損益	11	6
為替換算調整勘定	△149	△40
退職給付に係る調整累計額	153	179
その他の包括利益累計額合計	3,148	3,166
新株予約権	115	114
非支配株主持分	6,572	5,914
純資産合計	82,356	86,410
負債純資産合計	113,454	115,027

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	143,199	141,544
売上原価	111,503	106,118
売上総利益	31,696	35,425
供給販売費及び一般管理費	26,827	27,573
営業利益	4,869	7,852
営業外収益		
受取利息	119	111
受取配当金	223	224
持分法による投資利益	183	233
雑収入	418	316
営業外収益合計	945	886
営業外費用		
支払利息	147	118
為替差損	46	52
雑支出	30	29
営業外費用合計	224	201
経常利益	5,589	8,537
特別利益		
投資有価証券売却益	146	183
特別利益合計	146	183
特別損失		
減損損失	77	—
投資有価証券評価損	14	14
特別損失合計	92	14
税金等調整前当期純利益	5,644	8,705
法人税、住民税及び事業税	1,478	2,373
法人税等調整額	131	5
法人税等合計	1,609	2,378
当期純利益	4,035	6,326
非支配株主に帰属する当期純利益	744	807
親会社株主に帰属する当期純利益	3,290	5,519

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	4,035	6,326
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,905	△95
繰延ヘッジ損益	44	△5
為替換算調整勘定	△2	0
退職給付に係る調整額	△215	26
持分法適用会社に対する持分相当額	0	109
その他の包括利益合計	△2,078	34
包括利益	1,956	6,361
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,230	5,537
非支配株主に係る包括利益	725	823

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,279	4,692	60,501	△1,222	70,250
当期変動額					
剰余金の配当			△1,070		△1,070
親会社株主に帰属する当期純利益			3,290		3,290
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		19		29	48
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1			1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	20	2,220	29	2,270
当期末残高	6,279	4,712	62,722	△1,193	72,520

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	5,019	△32	△147	368	5,208	104	6,908	82,472
当期変動額								
剰余金の配当								△1,070
親会社株主に帰属する当期純利益								3,290
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								48
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,887	44	△2	△215	△2,060	10	△336	△2,386
当期変動額合計	△1,887	44	△2	△215	△2,060	10	△336	△115
当期末残高	3,132	11	△149	153	3,148	115	6,572	82,356

当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,279	4,712	62,722	△1,193	72,520
当期変動額					
剰余金の配当			△1,145		△1,145
親会社株主に帰属する当期純利益			5,519		5,519
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		7		15	23
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		230		68	298
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	237	4,373	83	4,694
当期末残高	6,279	4,950	67,095	△1,109	77,215

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,132	11	△149	153	3,148	115	6,572	82,356
当期変動額								
剰余金の配当								△1,145
親会社株主に帰属する当期純利益								5,519
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								23
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								298
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△112	△5	109	26	18	△1	△658	△640
当期変動額合計	△112	△5	109	26	18	△1	△658	4,053
当期末残高	3,020	6	△40	179	3,166	114	5,914	86,410

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,644	8,705
減価償却費	8,964	8,540
減損損失	77	—
有形固定資産除却損	7	36
投資有価証券評価損益 (△は益)	14	14
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7	△7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△279	△80
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△126	25
受取利息及び受取配当金	△343	△336
支払利息	147	118
持分法による投資損益 (△は益)	△183	△233
投資有価証券売却損益 (△は益)	△146	△183
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,410	2,741
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,087	5,014
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,499	△2,886
未払又は未収消費税等の増減額	△295	834
その他	△11	694
小計	13,478	22,999
利息及び配当金の受取額	343	336
利息の支払額	△157	△124
法人税等の支払額	△1,778	△1,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,885	21,921
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△57	△125
定期預金の払戻による収入	118	131
有形及び無形固定資産の取得による支出	△6,355	△6,681
有形及び無形固定資産の売却による収入	73	15
投資有価証券の取得による支出	△123	△6
投資有価証券の売却による収入	347	244
投資有価証券の償還による収入	330	353
貸付金の回収による収入	655	658
工事負担金等受入による収入	27	5
その他	△350	△421
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,334	△5,825
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△85	—
長期借入れによる収入	730	930
長期借入金の返済による支出	△2,713	△2,602
配当金の支払額	△1,067	△1,146
非支配株主への配当金の支払額	△1,085	△1,079
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△84	△104
その他	65	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,239	△4,002
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△45
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,313	12,047
現金及び現金同等物の期首残高	10,024	12,338
現金及び現金同等物の期末残高	12,338	24,386

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が545百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が331百万円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が213百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が213百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、都市ガス及びLPG普及を中心とした「総合エネルギー事業」を展開することを基本としており、製品・サービス別のセグメントである「ガス」及び「LPG・その他エネルギー」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品・サービスは以下のとおりであります。

「ガス」・・・ガス、LNG

「LPG・その他エネルギー」・・・LPG、電力、オンサイト・エネルギーサービス

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	ガス	LPG・ その他 エネルギー	計				
売上高							
外部顧客への売上高	114,938	17,655	132,594	10,605	143,199	—	143,199
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,964	282	2,246	4,814	7,061	△7,061	—
計	116,902	17,938	134,841	15,420	150,261	△7,061	143,199
セグメント利益	6,568	691	7,259	649	7,909	△3,040	4,869
セグメント資産	75,409	10,585	85,994	6,274	92,268	21,185	113,454
その他の項目							
減価償却費	7,937	567	8,505	306	8,811	152	8,964
持分法適用会社への投資額	183	1,586	1,770	—	1,770	—	1,770
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,531	399	5,931	296	6,228	78	6,306

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受注工事及びガス機器販売事業、リフォーム事業、リース事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△3,040百万円には、セグメント間取引消去279百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,320百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額21,398百万円には、セグメント間取引消去△2,087百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産23,485百万円が含まれております。全社資産は、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	ガス	LPG・ その他 エネルギー	計				
売上高							
外部顧客への売上高	112,994	17,556	130,550	10,993	141,544	—	141,544
セグメント間の内部売 上高又は振替高	1,628	225	1,853	4,301	6,155	△6,155	—
計	114,623	17,781	132,404	15,295	147,699	△6,155	141,544
セグメント利益	9,768	604	10,373	654	11,027	△3,175	7,852
セグメント資産	66,822	10,507	77,330	6,105	83,435	31,592	115,027
その他の項目							
減価償却費	7,521	564	8,085	306	8,392	148	8,540
持分法適用会社への投 資額	141	1,553	1,695	—	1,695	—	1,695
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	6,198	386	6,585	479	7,064	196	7,261

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受注工事及びガス機器販売事業、リフォーム事業、リース事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△3,175百万円には、セグメント間取引消去283百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,459百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額31,592百万円には、セグメント間取引消去△1,890百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産33,482百万円が含まれております。全社資産は、余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客として、国際石油開発帝石(株)へガスの卸供給をしております。同社への当連結会計年度における販売量は272百万m³、同社との取引に関連する報告セグメントはガスセグメントであります。

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客として、国際石油開発帝石(株)へガスの卸供給をしております。同社への当連結会計年度における販売量は256百万m³、同社との取引に関連する報告セグメントはガスセグメントであります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ガス	LPG・その他エネルギー	計			
減損損失	77	—	77	—	—	77

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	1,024円71銭	1,086円11銭
1株当たり当期純利益	44円58銭	74円62銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	44円49銭	74円47銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	3,290	5,519
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主 に帰属する当期純利益 (百万円)	3,290	5,519
普通株式の期中平均株式数 (株)	73,813,326	73,964,531
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期 純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	153,928	146,731
(うち新株予約権 (株))	153,928	146,731
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	4,910	4,049
供給設備	30,802	30,351
業務設備	4,237	4,199
附帯事業設備	1,737	1,528
建設仮勘定	90	242
有形固定資産合計	41,779	40,370
無形固定資産		
借地権	505	505
その他無形固定資産	20	30
無形固定資産合計	526	535
投資その他の資産		
投資有価証券	7,118	6,805
関係会社投資	6,049	6,172
社内長期貸付金	46	35
関係会社長期貸付金	8,044	7,483
出資金	0	0
長期前払費用	9	7
繰延税金資産	48	94
その他投資	848	913
貸倒引当金	△17	△15
投資その他の資産合計	22,147	21,497
固定資産合計	64,453	62,404
流動資産		
現金及び預金	11,336	23,426
受取手形	18	12
売掛金	9,908	7,623
関係会社売掛金	279	241
未収入金	953	433
製品	66	56
原料	3,587	—
貯蔵品	320	328
前払費用	138	106
関係会社短期債権	938	1,087
その他流動資産	329	250
附帯事業流動資産	15,019	4,481
貸倒引当金	△19	△17
流動資産合計	42,880	38,031
資産合計	107,333	100,435

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	5,923	4,250
退職給付引当金	2,945	2,818
その他固定負債	48	47
固定負債合計	8,917	7,116
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	2,246	2,097
買掛金	4,129	564
未払金	719	1,754
未払費用	1,157	1,149
未払法人税等	132	801
前受金	71	71
預り金	51	46
関係会社買掛金	9,559	7,515
関係会社短期借入金	13,899	12,336
関係会社短期債務	1,403	1,256
賞与引当金	230	244
その他流動負債	23	87
附帯事業未払金	5,603	6,591
附帯事業流動負債	5,008	457
流動負債合計	44,236	34,974
負債合計	53,153	42,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,279	6,279
資本剰余金		
資本準備金	4,098	4,098
その他資本剰余金	64	124
資本剰余金合計	4,163	4,223
利益剰余金		
利益準備金	801	801
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,034	1,008
特別償却準備金	14	7
別途積立金	36,388	38,188
繰越利益剰余金	3,641	6,078
利益剰余金合計	41,880	46,084
自己株式	△1,194	△1,110
株主資本合計	51,129	55,476
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,923	2,746
繰延ヘッジ損益	11	6
評価・換算差額等合計	2,935	2,753
新株予約権	115	114
純資産合計	54,180	58,344
負債純資産合計	107,333	100,435

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
ガス事業売上高		
ガス売上	101,298	106,844
事業者間精算収益	1,114	1,117
ガス事業売上高合計	102,413	107,961
売上原価		
期首たな卸高	49	66
当期製品製造原価	1,091	1,100
当期製品仕入高	82,517	85,120
当期製品自家使用高	478	517
期末たな卸高	66	56
売上原価合計	83,114	85,714
売上総利益	19,299	22,247
供給販売費	15,768	15,402
一般管理費	3,481	3,635
供給販売費及び一般管理費合計	19,249	19,037
事業利益	49	3,209
営業雑収益		
受注工事収益	1,297	1,290
その他営業雑収益	2,937	3,084
営業雑収益合計	4,235	4,375
営業雑費用		
受注工事費用	1,333	1,266
その他営業雑費用	2,787	2,973
営業雑費用合計	4,120	4,239
附帯事業収益	15,432	6,797
附帯事業費用	15,099	6,727
営業利益	497	3,414
営業外収益		
受取利息	128	116
有価証券利息	0	3
受取配当金	209	210
関係会社受取配当金	2,236	2,288
雑収入	514	412
営業外収益合計	3,089	3,030
営業外費用		
支払利息	108	83
為替差損	43	49
雑支出	25	15
営業外費用合計	176	147
経常利益	3,409	6,297

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	146	183
特別利益合計	146	183
特別損失		
減損損失	77	—
投資有価証券評価損	14	14
特別損失合計	92	14
税引前当期純利益	3,463	6,466
法人税等	224	1,100
法人税等調整額	132	16
法人税等合計	356	1,116
当期純利益	3,106	5,349

6. その他

参考情報

①ガス販売量(個別)

		当期	前期	増減	増減率(%)	
お客さま数		戸	320,390	319,591	799	0.3
ガス 販 売 量	家庭用	百万m ³	83	84	△1	△1.7
	商業用	〃	34	34	△0	△0.5
	工業用	〃	791	783	8	1.0
	その他用	〃	34	34	△1	△2.6
	卸供給	〃	580	604	△23	△3.8
	合計	〃	1,522	1,540	△18	△1.1
大口販売量		〃	782	774	8	1.0

(注) 1 「お客さま数」は、期末取付メーター数を記載しております。

2 「お客さま数」には、卸供給先のお客さま数は含みません。

3 販売量は1 m³当たり45MJ換算し、表示単位未満を四捨五入しております。

②設備投資の状況(個別)

当期の設備投資額は、5,112百万円となりました。

主なものは、導管投資4,570百万円であります。